



Title	長い18世紀イギリスにおける海軍士官の議員とその選出区：海軍省選挙区を中心に
Author(s)	中村, 武司
Citation	パブリック・ヒストリー. 2024, 21, p. 19-30
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/95493
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

秋田茂教授退職記念特集

長い 18 世紀イギリスにおける海軍士官の議員とその選出区

海軍省選挙区を中心に

中村武司

はじめに

長い 18 世紀のイギリスにおいて、庶民院議員に選ばれた海軍士官とはいかなる存在であったのか。彼らはなぜ政界入りをめざしたのか。海軍士官は、どのような種類の選挙区から出馬したのか。こうした問題を考えるために、本稿では、その当時の海軍士官の議員とその選出区について網羅的な調査を試みる。⁽¹⁾それをつうじて、財政軍事国家の代替・補完概念である財政海軍国家（fiscal-naval state）をめぐる議論に資することとしたい。⁽²⁾

考察にあたり、本稿は、海軍省選挙区（admiralty boroughs）にとくに注意を払うこととする。海軍省選挙区とは、その名のとおり、海軍省が影響力や権益を有する都市選挙区のことで、代表的な例として、ポーツマス、プリマス、ロチェスタがあげられる。いずれも海軍工廠の所在地にして（ロチェスタの場合、隣接するチャタムに海軍工廠がおかれていた）軍港都市・造船都市として、17 世紀から 18 世紀にかけて大きく発展したことで共通する。⁽³⁾その歴史は、イギリスをとりまく国際情勢に規定されていたといえよう。ただし、比較的古くから海軍の拠点として重きをなしたポーツマスやチャタムにたいして、プリマスが本格的に発展するのは 17 世紀末以降のことだった。⁽⁴⁾これらの都市を、海軍工廠という 18 世紀イギリス最大の企業体にして、最大の民間労働者雇用主の「企業城下町」とみなしてもよいだろう。

海軍の拠点にして海軍工廠の所在地であることから、海軍省と各都市自治体とのあいだには、

(1) とくに断らないかぎり、本稿の分析は、議会史財団の『庶民院』のオンライン版に依拠したものである。History of Parliament Online (URL=<http://www.historyofparliamentonline.org/>)。

(2) E.g., N. A. M. Rodger, 'From the 'military revolution' to the 'fiscal-naval state'', *Journal for Maritime Research*, xiii (2011), pp. 119–28; Anthony Page, 'The Seventy Years War, 1744–1815, and Britain's fiscal-naval state', *War & Society*, xxxiv (2015), pp. 162–86.

(3) これらの海軍工廠の所在都市にかんして、18 世紀の都市史の文脈で言及したものとして、P. J. Corfield, *The impact of English towns, 1700–1800* (Oxford, 1982) pp. 44–6. 坂巻清・松塚俊三訳『イギリス都市の衝撃、1700–1800 年』（三嶺書房、1989 年）。

(4) 海軍の拠点としてのプリマスの歴史を考えるうえで、英仏海峡西方を主たる担当区域とした艦隊の存在は無視できない。Michael Duffy, 'The establishment of the Western Squadron as the linchpin of British naval strategy', in idem (ed.), *Parameters of British naval power, 1650–1850* (Exeter, 1992), pp. 60–81.

表 1：海軍士官の当選件数上位 10 位の都市選挙区

選挙区	所在州	選挙権	有権者数	当選件数
ポーツマス	ハンプシア	自由市民	100	29
プリマス	デヴォン	自由市民	200	26
ロチェスタ	ケント	自由市民	800	20
ダートマス	デヴォン	自由市民	40	12
ウェオブリ	ヘリフォードシア	地方税納付者	100	11
クイーンバラ	ケント	自由市民	150	10
レイゲイト	サリ	自由土地所有者	200	10
ウェストミンスタ	ミドルセクス	地方税納付者	12,000	10
ローンストン	コーンウォル	自由市民	25	8
アイ	サフォーク	自由市民	200	7

注：有権者数は 1790～1820 年の数字。

典拠：History of Parliament Online より作成。

ときには緊張をはらむものであったとしても、互恵的な保護者・被保護者関係がおおむね維持されていたと考えられる。このことが前景化する機会のひとつが、庶民院の選挙だった。表 1 は、海軍士官の議員の当選件数が多かった上位 10 位の都市選挙区をまとめたものだが、1 位から 3 位までを、ポーツマス、プリマス、ロチェスタが占めていたのである。クイーンバラや五港のひとつ、サンドウィチのように、海軍省が影響力を行使しうる選挙区がほかにも存在していたものの、少なくとも議員の当選件数に堪えては、ほかの選挙区を圧倒していた。海軍士官の政界入りにさいして、海軍省選挙区がどのような役割を果たしたのか。このこともまた、本稿の課題のひとつである。

1 海軍士官の議員集団としての特徴

長い 18 世紀における海軍士官の議員を考察するうえでの予備的な作業として、議員の数や初当選時の年齢、当選回数や在職年数といった基本的なデータをまず確認しておこう。

本稿は、過去の拙稿と同様に 1715 年から 1832 年の時期を対象とするものの、時系列上の変化にも注意を払うために、次のように 4 つに区分する⁽⁵⁾。第 1 期：1715～1741 年、第 2 期：1741～1774 年、第 3 期：1774～1802 年、第 4 期：1802～1832 年である。総選挙が実施されただけでなく、その前後で重要な事件が生じた 1741 年（1742 年のウォルポール内閣の退陣）、1774 年（1775 年のアメリカ独立戦争の勃発）、1802 年（1801 年のグレートブリテンおよびアイルランド連合王国の成立）という 3 つの年を基準として、それぞれ 30 年程度の間隔となる

(5) 中村武司「長い 18 世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区 (1)」、『人文社会科学論叢』（弘前大学人文社会科学部）第 10 号（2021 年）、11～33 頁；同「長い 18 世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区 (2)」、『人文社会科学論叢』第 11 号（2021 年）、5～26 頁；同「長い 18 世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区 (3・完)」、『人文社会科学論叢』第 13 号（2022 年）、51～72 頁。

表 2：海軍士官の議員、1715–1832 年

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	
	1715–1741	1741–1774	1774–1802	1802–1832	通算
初当選した議員数	30	62	58	83	233
当選時の平均年齢	40.2	41.0	40.1	38.0	39.6
平均在職年数	11.9	10.8	9.9	9.1	10.1
平均当選回数	3.0	2.4	2.6	3.1	2.8
議会エリート出身者数	17	38	32	57	144
比率	56.7	61.3	55.2	68.7	61.8
当選回数 1 回の議員数	10	24	25	27	86
比率	33.3	38.7	43.1	32.5	36.9

注：第 1 期の各データは、1715 年以前の会期に初当選した議員を含んだ数字。

典拠：History of Parliament Online; Ellis Wasson, *The British and Irish ruling class, 1660–1945*, 2 vols (Warsaw and Berlin, 2017) より作成。

ように設定した。

表 2 からわかるように、時代が下るにつれて、初当選を果たした海軍士官の議員の数は増加していった。第 1 期では、1715 年以前に初めて当選した者も含めても、海軍士官の数は 30 人にすぎなかったのにたいして、第 2 期と第 3 期は約 60 人と倍増し、第 4 期には 80 人を超えた。ただし第 4 期の数とは、1800 年の合同法にともない、ウェストミンスターの議会にアイルランド選出の議員が合流した結果であった。第 4 期にアイルランドの選挙区から当選した海軍士官の議員は 16 人を数える。それを差し引くと 67 人となるので、第 2 期と第 3 期とくらべても、そこまで大きな差があるわけではない。

議員の初当選時の年齢をみることにしよう。18 世紀において、庶民院議員の父親の社会的地位が高ければ高いほど、議員本人の初当選時の年齢が若くなる傾向にあった。ジャッドの古典的研究によると、1734～1832 年に在職した議員の初当選時の平均年齢は 34.6 歳であった⁽⁶⁾。筆者が調べたところ、海軍士官と同様に専門職である陸軍士官の議員もまた、初当選時の平均年齢は 34.5 歳である⁽⁷⁾。ところが、海軍士官の議員の初当選時の平均年齢は 39.6 歳と、議員一般よりも 5 歳上回るようになる。そのかぎりにおいては、海軍士官は、実業界や植民地利害出身者のような新興の議員集団と共通していた。とはいえ、第 1 期から第 3 期にかけては、平均年齢は 40 歳を超えていた一方で、第 4 期は 38 歳と、後半の時期になると初当選時の年齢がわずかながら下降していたことが認められる。

それでは、海軍士官の議員は、18 世紀の平均的な議員よりも、父親の社会的な地位や本人の出自がそれほど高くなかったと考えてもよいのだろうか。本稿でも、議員の出自の問題を考えるにあたり、エリス・ウォスンのいう「議会エリート」の概念に注目したい。ここでいう議

(6) G. P. Judd, *Members of parliament, 1734–1832* (New Haven, 1955), pp. 79–81.

(7) 中村「軍人・議会・選挙区 (2)」、6–7 頁。

会エリートとは、本人も含めて3人以上の議員を輩出した家系の出身者を意味する。⁽⁸⁾長い18世紀においては、議会エリートの出身者は、各会期の議員の6～7割程度を占めていた。⁽⁹⁾海軍士官の議員の場合、第1期から第3期にかけては、議会エリート出身者が占める比率が55～60%のあいだで推移し、平均を下回っていたものの、第4期には70%近くまで上昇した。1820年以降に限定して計算すると、議会エリートの出身者の比率は80%という高い数値に達する。19世紀に入ると、海軍士官の議員の出自や地位が上昇していたのである。

海軍士官の議員の顕著な特徴とは、わずかに1回しか当選しなかった議員の数が多かったことである。通算では86人、計233人の議員に占める比率は約37%となる。18世紀において、当選回数1回の議員が占める割合が全体の1割程度だったことをふまえると、この比率の高さには驚くほかない。⁽¹⁰⁾時期によって、当選回数1回の海軍士官の議員が占める比率が変動しており、最初の第1期と最後の第4期は33%程度だが、そのあいだの第2期と第3期は40%前後であった。議員の平均当選回数や在職年数とも関係するが、こうした数値の変化の背景には、18世紀に間歇的に続いた戦争がある。第2期はオーストリア継承戦争と七年戦争、第3期はアメリカ独立戦争とフランス革命戦争の時期と重なる。職業軍人としての海軍士官の職務と経歴が、政界入りばかりか、議員を続けることを難しくしたのだった。

2 海軍士官の選出区とその変化

18世紀の海軍士官が政界入りする場合、どの選挙区から出馬したのか。あるいは、海軍士官の議員としての特徴を、彼らの選出区からうかがえるのだろうか。ここでは、フランク・オゴアマンと青木康氏による研究をふまえて、海軍士官の選出区の問題を考えることとしたい。

オゴアマンは、ほかにもまして選挙で作用する要因に注目して、イングランドとウェールズの選挙区を以下のように分類した。すなわち、(1) 金権型都市選挙区、(2) 財産所有型都市選挙区、(3) 都市自治体型都市選挙区、(4) パトロン影響力型都市選挙区、(5) 開放型都市選挙区、(6) 州選挙区⁽¹¹⁾の6つである。青木氏は、18世紀の議員の選挙区移動の問題を考察した著作において、議員と選出区との関係や世論の影響力から、オゴアマンの選挙区分類をさらに二分して考えている。(1)から(4)の都市選挙区からなるグループと、(5)の開放型都市選挙区と(6)の州選挙区からなるグループとである。後者のグループは、有権者数が多く、単独あるいは複数の有力者による選挙区支配が困難であったこと、地域社会の世論が、選挙区との結びつきが強い候補

(8) Ellis Wasson, *Born to rule: British political elites* (Stroud, 2000), p. 15. 議会エリートを統計的に調査するにあたっては、以下の文献を参照した。Idem, *The British and Irish ruling class, 1660–1945*, 2 vols (Warsaw and Berlin, 2017).

(9) Idem, *Born to rule*, p. 42.

(10) 青木康『議員が選挙区を選ぶ——18世紀のイギリスの議会政治』(山川出版社、1997年)、190–1頁;同「ネイボブ議員出現の衝撃——インド成金とイギリス議会」、『史潮』第84号(2018年)、37–61頁、とくに39頁、41頁をみよ。

(11) Frank O’Gorman, *Voters, patrons and parties: the unreformed electorate of Hanoverian England, 1734–1832* (Oxford, 1989), chapter 2. 青木『議員が選挙区を選ぶ』、185–9頁も参照されたい。

表 3：海軍士官の各会期の平均議員数と選挙区の種類、1715-1832 年

年	選挙区タイプ						合計
	1	2	3	4	5	6	
1715-1741	0.5	1.8	2.3	7.8	0.3	0.3	12.8
1741-1774	0.8	3.4	3.6	13.2	0.6	1.2	22.8
1774-1802	1.4	3.4	3.0	9.6	1.2	2.6	21.2
1802-1832	1.4	4.6	3.7	7.8	0.8	2.7	20.9

典拠：History of Parliament Online より作成。

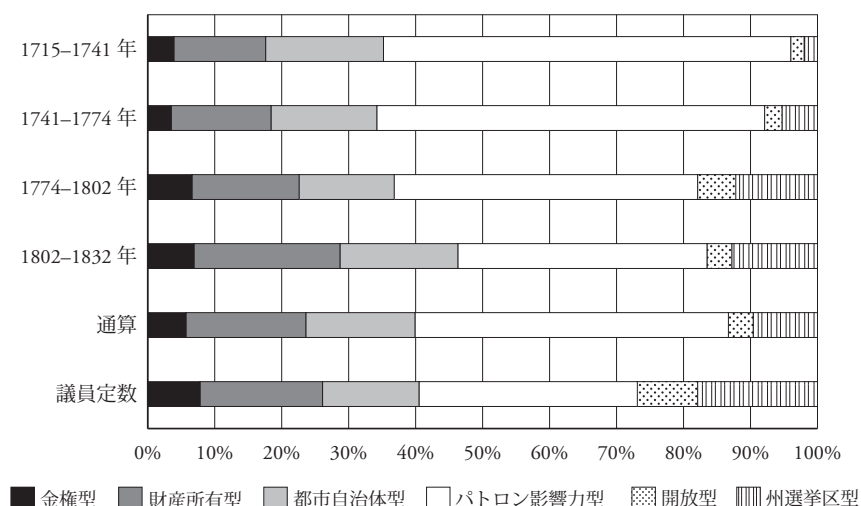


図 1：海軍士官の議員の選出区タイプ、1715-1832 年

典拠：表 3 と同じ。

者に有利に働いたという点で共通する。⁽¹²⁾

表 3 は、オゴアマンや青木氏による選挙区分類をふまえて、先述した 4 つの時期における会期ごとの平均当選者数を、図 1 は、表 2 を 100% 積み上げ式の横棒グラフとしてあらわしたものである。表 3 から、第 1 期の当選者は各会期に平均して約 13 人だったが、その後は 20 人を超えていたことが確認される。海軍士官の議員が占める比率とは、イングランドとウェールズの議員定数の合計の 5% にも満たなかったのである。

むしろここで考えなければならないのは、会期ごとの当選者数ではなく、いったい海軍士官がどのタイプの選挙区から当選したのか、その内訳のほうである。これにかんしては、図 1 が視覚的にわかりやすいだろう。このグラフには、海軍士官の通算とイングランドとウェールズの議員定数の情報も追加している。そもそも議員定数は、(4) のパトロン影響力型の都市選挙区が最大で、全体に占める割合はほぼ 3 分の 1 となる。それを考慮したとしても、海軍士官の議員は、(4) のタイプの都市選挙区から当選することが多く、当選件数に占める比率は 47% に

(12) 同上、204-23 頁。

表4：海軍士官の選出区と議会エリート出身者の比率、1715-1832年

年	選挙区タイプ					
	1	2	3	4	5	6
1715-1741	50.0	85.7	55.6	38.7	0.0	100.0
1741-1774	50.0	82.4	83.3	50.0	33.3	83.3
1774-1802	71.4	88.2	60.0	43.8	50.0	92.3
1802-1832	30.8	100.0	93.9	65.7	71.4	66.7
通算	46.2	92.7	80.0	52.1	52.9	77.3

典拠：History of Parliament Online; Wasson, *The British and Irish ruling class* より作成。

も達した。本稿の冒頭で紹介した海軍省選挙区は、おおむねパトロン影響力型に分類される。このこともまた、18世紀の海軍士官の議員の大きな特徴といえよう。

このような特徴が、長い18世紀をつうじて変わらぬままであったと考えてはならない。図1のグラフから、(4)のパトロン影響力型の都市選挙区の占める比率が、第1期から第4期にかけて、しだいに減少していることが看取されよう。第1期と第2期はそれぞれ61%と58%なので、通算での数値を10ポイント以上も上回っているものの、第3期は45%とわずかに少なく、第4期には37%と、議員定数における比率よりもなお高いとはいえ、第1期と第2期とくらべると20ポイント以上減少している。そのかわりに、ほかのタイプの選挙区からの当選者が相対的に増えたのである。

ここで、青木氏による選挙区の二分法をふまえて考えることとしよう。その場合、海軍士官の選出区だけでなく、対象とした4つの時期も前半と後半に二分される。第1期と第2期は、開放型都市選挙区と州選挙区から構成されるグループが占める比率がいずれも10%にも満たず、したがって海軍士官の90%以上が、上述した(1)から(4)の都市選挙区から当選を果たしていた。その一方で第3期と第4期は、前者のグループが占める比率が15%、とりわけ州選挙区からの当選者の比率が12%を超えている。議員定数において、これらのタイプの比率の和は27%なので、ここにあげた数値は少ないようにみえる。だが、当初は州選挙区から当選した海軍士官の数が皆無に近かったことをふまえると、無視してよい数値ともいえない。

そこで、海軍士官の選出区とその分布についてさらに立ち入って検討するために、表4を用意した。この表は、各タイプの選挙区における議会エリートの出身者が占める比率と時系列上の推移をしめしたものである。(1)の金権型、(4)のパトロン影響力型、(5)の開放型は議会エリートの出身者が占める比率が低い一方で、(2)の財産所有型と(3)の都市自治体型の選挙区、(6)の州選挙区は比率が高いことが確認される。なお、(1)と(5)のタイプの都市選挙区は、議員定数にしても、海軍士官の当選者数にしても、数が少なく比率も低いことから、本稿ではこれ以上の議論は控えることとする。

さて、財産所有型と都市自治体型の都市選挙区に少なからず共通するのは、しばしば有力な地主貴族あるいは議会エリートの懐中選挙区であったということである。前者の例としてサフォークのアイヤサリのレイゲイト、後者の例としてコーンウォールのトゥルロやサフォークのベ

リ・セント・エドマンズをあげることができる。⁽¹³⁾なかでもアイは、コーンウォリス家の懷中選挙区として知られ、同家出身の海軍士官ならびに陸軍士官が数多く当選していた。それにたいして、一般に都市選挙区よりも格が高いとされる州選挙区の場合、名声や威信、信用をそなえたような地域の有力家門の出身でもなければ議席を獲得し、かつ維持するのが難しく、さもなくば、州の有力者による後援は不可欠であったと考えられる。⁽¹⁴⁾いずれにしても、海軍士官の選挙区のタイプの変化は、彼らの出自や社会的背景と少なからず関係している。

じつのところ、考察が最も難しいのは、パトロン影響力型都市選挙区であろう。数もさることながら、このタイプの選挙区の大きな特徴をなす保護者・被保護者のあいだの互恵的な関係もじつに多様なので、⁽¹⁵⁾限られた紙幅で簡潔に説明することは筆者の力に余る。それでもやはり、本稿の問題関心からすれば、ある選挙区にはふれておかなければならない。それはヨークシアのイースト・ライディング地方に位置するヘドンである。海軍省選挙区に議論を移すまえに、やや長くなるが、この選挙区の事例をみておきたい。

18世紀前半におけるヘドンのパトロンは、ロバート・ウォルポールの政敵にして愛国派ホイッグのひとり、ウィリアム・パルトニ（のちの初代バース伯）⁽¹⁶⁾だった。彼自身、1705年から1734年にかけてヘドンの代表をつとめただけでなく、彼の兄弟や従兄弟が同選挙区からしばしば選出されていた。この選挙区の状況が大きく変化したのは、ウォルポール政権の退陣後のことである。1744年末の補欠選挙において、海軍士官のジョージ・アンソン【N4】が初当選を果たしたのである。⁽¹⁷⁾このときアンソンは47歳、4年にわたる世界周航を成功させたばかりだった。当選の直後に、海軍委員（Lord of the Admiralty）の要職に任命されたため、⁽¹⁸⁾彼は議員職をいったん辞職したうえで、補欠選挙に出馬し無風で当選した。⁽¹⁹⁾こうしたアンソンの当選の背景には、すでに与党に転じていたバース伯の支持があったことは言をまたない。

その後1747年になると、アンソンは戦功によりイギリス貴族に列せられる一方で、バース伯からヘドン選挙区の権益を引き継ぐこととなる。かくしてアンソンが、1747年総選挙で候補者として擁立したのが、彼の部下にして友人の海軍士官チャールズ・ソーンダーズ【N194】

(13) 18世紀のベリ・セント・エドマンズとその選挙については、青木康「18世紀イギリス地方都市の下院議員選挙——1750年代半ばのベリ・セント・エドマンズ市の事例」、近藤和彦編『歴史的ヨーロッパの政治社会』（山川出版社、2008年）、348–77頁。

(14) 中村「軍人・議会・選挙区（3・完）」、67–8頁をみよ。

(15) O’Gorman, *Voters, patrons and parties*, pp. 42–55.

(16) Stuart Handley, M. J. Rowe and W. H. McBryde, ‘Pulteney, William, earl of Bath (1684–1764)’, *Oxford Dictionary of National Biography*, URL= <https://doi.org/10.1093/ref:odnb/22889>.

(17) 【 】内の英数字は、以下の拙稿の論文末にある付表の整理番号と対応している。中村「軍人・議会・選挙区（1）」。

(18) アンソンの世界周航にかんしては、Glyn Williams, *The prize of all the oceans: the triumph and tragedy of Anson’s voyage round the world* (London, 1999) をみよ。薩摩真介『〈海賊〉の大英帝国——掠奪と交易の四百年史』（講談社選書メチエ、2018年）、215–30頁も参考になる。

(19) 海軍委員ならびに海軍大臣としてのアンソンの事績については、N. A. M. Rodger, ‘George, Lord Anson, 1697–1762’, in Peter Le Fevre and Richard Harding (eds.), *Precursors of Nelson: British admirals of the eighteenth century* (London, 2000), pp. 176–99, esp. pp. 184–99.

だった。この選挙では落選に終わったものの、1754 年総選挙において、海軍大臣（First Lord of the Admiralty）に就任していたアンソンは、ソーnderズとピーター・デニス【N58】というふたりの海軍士官の当選に成功した。⁽²⁰⁾ アンソンが 1762 年に死去すると、ソーnderズがその立場を継承し、1775 年に死去するまでヘドンのパトロンの地位にあった。彼もまた、アンソンと同じく、議員在職中に海軍委員、さらには海軍大臣に就任していた。

ヘドンの事例は、アンソンとソーnderズという当時の有力な海軍士官にして海軍省の高官が選挙区支配を実現していたという点でまことに興味深い。この選挙区のことを海軍省選挙区と呼ぶにはためられるものの、1740 年代から 1770 年代にかけては、それに近い特徴をそなえていたとみなしてもよいかもしれない。しかもこの時期にヘドンから当選した海軍士官は、ヨークシアの出身ではなく、彼ら以外にその家系から庶民院議員に当選した者がいない、非エリート議員であったことでも共通している。⁽²¹⁾ 海軍士官としての実績と影響力、縁故関係が、ほかに例をみない状況をもたらしたのである。

3 海軍省選挙区と官職就任者

それでは、ポーツマス、プリマス、ロチェスタといった海軍省選挙区から当選した海軍士官の議員とは、ほかの選挙区から当選した同僚たちとそれほど変わらぬ存在だったのか、それとも明確に区別しうのような特徴がみられたのか。

表 5 から確認できるように、議員の基本データについて、海軍省選挙区は異なる特徴をしめている。目を引くのは、議員に初めて当選したときの平均年齢の高さである。すでに述べたように、海軍士官の議員は、当時の平均的な議員に比して高齢だったものの、海軍省選挙区から一度でも当選したことのある議員は 47 歳といっそう高くなる。60 歳を超えて初当選を果たす議員も珍しくなかった。とはいえ、初当選時の年齢が高ければ、議員の在職年数や当選回数は低くなりそうなものだが、じっさいのところ、そうした議員のほうが在職年数も長く、当選回数も多かったのである。一例をあげておこう。生年がはっきりしないものの、アイザック・タウンゼンド【N212】は、おそらくは 59 歳のときに初めて当選を果たしたのち、議員歴に中断があるとはいえ、都合 4 回選挙で当選し、通算で 18 年間議員をつとめたのである。

パトロン影響力型の都市選挙区をみずからの選出区とした海軍士官の場合、議会エリートの出身者が比較的少なかったことも先述した。海軍省選挙区からの選出を経験した海軍士官にいたっては、議会エリートの出身者が占める比率はさらに低く、42% でしかない。ただし、海軍士官にしては、当選回数がわずか 1 回だけの議員が占める比率がまだ低いことも指摘できる。海軍省のようなパトロンのもとで、複数回にわたって議員に当選したと考えられよう。

こうした海軍省選挙区を代表した海軍士官の典型として、チャールズ・ウェイジャ【N221】

(20) デニスもまた、ソーnderズと同様に、アンソンの世界周航に同行した海軍士官であった。

(21) 非エリート議員については、Ian R. Christie, *British 'non-élite' MPs, 1715–1820* (Oxford, 1995)。

表 5：海軍士官の議員と海軍省選挙区

	海軍省選挙区	全体
議員数	38	233
当選時の平均年齢	47.0	39.6
平均在職年数	13.4	10.1
平均当選回数	3.2	2.8
議会エリート出身者数	16	144
比率	42.1	61.8
当選回数 1 回の議員数	11	86
比率	28.9	36.9
官職に就任した議員数	19	48
比率	50.0	20.6

典拠：History of Parliament Online; Wasson, *The British and Irish ruling class* より作成。

以上にふさわしい者はいない。彼は、1710 年のポーツマスの補欠選挙で初当選を果たしたのである。このとき、ウェイジャは 44 歳前後、海軍少将のランクにあった。彼の母方の祖父と父親はともに海軍士官だったが、その家系において過去に一度も議員を出したことはなかった。1711 年に議員を辞職したのち、1713 年にはウェスト・ルーに選出区を移動したものの、1715 年にはポーツマスから再選し、以後 1734 年まで議席を維持した。さらに同年実施された総選挙では、イギリス最大の有権者数を誇る都市選挙区ウェストミンスターから当選したのである。1741 年の総選挙ではふたたびウェスト・ルーから選出されたのち、1743 年に死去した。ウェイジャの議員在職年数は通算で 31 年、ポーツマス、ウェスト・ルー、ウェストミンスターという 3 つの選挙区をみずからの選出区としたことになる。

ウェイジャが、議員在職中に海軍統括官（Comptroller of the Navy）、海軍委員、海軍大臣など海軍省もしくは海軍局の要職にあったことも注目に値する。同様に、海軍省選挙区からの選出経験のある海軍士官は、海軍関係の官職に就任することが多かったのだろうか。

表 5 の一番下の行に、海軍大臣、海軍委員、海軍統括官のいずれかの官職に就任した議員数と、該当する議員集団に占める比率をあげておいた。⁽²²⁾ 海軍士官の議員計 233 人のうち、官職に就任したのは約 20% の 48 人だったのにたいして、海軍省選挙区を選出区としていた海軍士官の場合、⁽²³⁾ ちょうど半数が海軍関係の官職に就任していた。

このような議員の数や規模は、決して大きなものとはいえない。議員数にしても、当選件数にしても、海軍省選挙区は全体のおよそ 6 分の 1 を占めるにすぎなかったからである。しかし

(22) 1827 年から翌年にかんしては、海軍卿顧問会議（the Council of Lord High Admiral）の委員も含めて計算した。

(23) 海軍関係の官職就任者を調べるにあたり、J. C. Sainty (ed.), *Admiralty officials, 1660–1870* (London, 1975); J. M. Collinge (ed.), *Navy Board officials, 1660–1832* (London, 1978) が参考となる。これらの文献は、ロンドン大学歴史学研究所が提供する「イギリス史オンライン（British Historical Online）」から利用できる。URL=https://www.british-history.ac.uk.

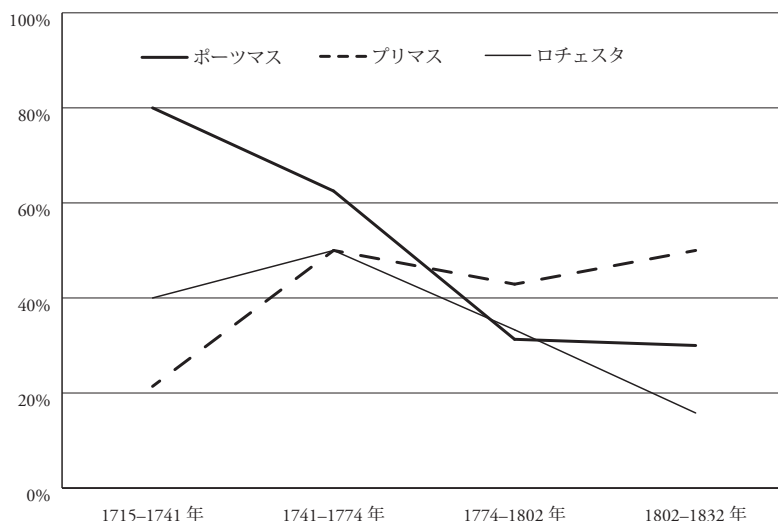


図 2：海軍省選挙区における海軍士官の議員の比率、1715-1832 年
 典拠：History of Parliament Online より作成。

ながら、海軍省がパトロンであった選挙区の数に限られていたにもかかわらず、少なからぬ数の海軍士官が当選していたばかりか、海軍関係の要職にしばしば就任していた。しかもウェイジャのように、非エリート議員が多かったのである。アラン・ガードナ【N80】やチャールズ・ハーディ【N92】、ジョン・マーカム【N131】もその例である。付言しておく、選出区を問わず、海軍関係の官職に就任した海軍士官の議員のおよそ 6 割が、非エリート議員であった。このように考えると、議会エリートの出身ではない、有力な海軍士官が政界入りすると同時に、海軍行政にたずさわるうえで、海軍省選挙区が有効な回路として機能したとの見解を導くことができよう。

これまで 3 つの海軍省選挙区をとくに区別することなく、考察を進めてきた。ポーツマス、プリマス、ロチェスタは、選挙区として共通するところが数多く観察できるとはいえ、都市をめぐる政治状況、保護者・被保護者の関係、海軍省の影響力などは、当然のことながら、選挙区におうじて異なっていた。本章の最後に、選挙区のちがいについて考えることとしたい。

図 2 は、本稿で対象とした 4 つの時期において、総選挙もしくは補欠選挙で新規に当選した議員のうち、海軍士官が占める比率の推移をしめしたものである。まずポーツマスは、第 1 期では海軍士官の当選件数の比率が 80% ときわだって高く、時期によっては、議席の両方を彼らが占めることさえあったものの、時代が下るにつれて比率が低下していき、第 3 期と第 4 期においては 30% 程度まで減少する。ロチェスタにかんしては、海軍士官の当選件数の比率のピークは第 1 期の 50% だが、その後はポーツマスと同様に低下し、第 4 期には 20% を下回るだけでなく、1812 年の総選挙を最後に海軍士官は選出されていない。これら両選挙区にたいして、プリマスは、第 1 期でこそ 20% 程度しかないものの、その後の 3 つの時期は 40 ~ 50% の比率で推移し、ナポレオン戦争後初めて実施された 1818 年の総選挙以降、当選者の 75% は

海軍士官であった。このように、同じ海軍省選挙区とはいっても、海軍士官の選出件数や比率にちがいが認められるわけである。

これに関連して、いまひとつ確認しておきたいのは、競争選挙（contest）の発生率である。時期により差がみられるが、総選挙にかんしていうと、1715～1832年のイングランドの都市選挙区における発生率は約33%、3回につき1回起こる程度でしかなかった⁽²⁴⁾。ところが、海軍省選挙区の場合、ポーツマスは22%、プリマスは26%と平均的な数字を下回っていたものの、ロチェスタは74%という高さであった。ウェストミンスタのような開放型都市選挙区とくらべても遜色のない数値といってよい。とくに1768年から1807年にかけては、すべての総選挙で議員定数を上回る複数の候補者が立候補し、有権者が投票するにいたったのである。

3つの海軍省選挙区は、海軍士官の当選件数ならびに比率、競争選挙の発生率という指標からみても、選挙区の状況は三者三様であった。とりわけロチェスタの場合、有権者が比較的多かったうえに、都市自治体やほかの有力者との関係から、海軍省のプレゼンスが相対的に低下していたこと、くわえて急進的な改革運動が展開した18世紀後半以降は、都市内での党派抗争がはげしくなっていたことが、頻発する競争選挙の背景にある。それは、1784年総選挙にも該当しよう。与野党の激戦で知られるこの総選挙においては、ロチェスタでも3人の候補者からなる競争選挙がおこなわれた。ほかの多くの選挙と同様に、フォックス派の議員が落選するか、立候補を辞退した一方で、ロチェスタから当選を果たしたのは、ときの小ピット政権の支持者であった。そのひとり、海軍士官のチャールズ・ミドルトン（のちの初代バラム男爵）【N138】の選挙にあたっては、大蔵省が1,330ポンドの運動資金を提供したのである。海軍省の影響力が不安定になっていたがゆえに、政府が積極的に支援したと考えられる。

おわりに

海軍士官の議員の多くが、フランク・オゴアマンのいうパトロン影響力型の都市選挙区をみずからの選出区としていた。なるほど、このタイプの選挙区は議席数が最も多く、イングランドとウェールズの議員定数のおよそ3分の1を占めていたことをふまえたとしても、海軍士官の議員の当選件数は多かったのである。なかでも、海軍省が影響力と権益を有する選挙区から頻繁に当選を果たしていた。長い18世紀の海軍士官の議員の特徴として、選出区の偏りをまず理解する必要がある。

しかも、海軍省選挙区から当選した海軍士官は、多くの場合、いわゆる非エリート議員の家

(24) この時期に起こった競争選挙の数は、John Cannon, *Parliamentary reform, 1640–1832* (Cambridge, 1973), pp. 276–89 ならびに History of Parliament Online から確認した。

(25) Arthur Aspinall (ed.), *The later correspondence of George III*, 5 vols (Cambridge, 1962–70), i, pp. 116–8: 158, Disbursements for Secret Service, 1784. ミドルトン以外では、フッド男爵【N106】とジョン・ジャーヴィス【N111】の選挙において、大蔵省は運動資金を提供した。とくに前者のウェストミンスタの選挙戦では、9,000ポンドもの多額の資金が費やされたのである。中村武司「ウェストミンスタ選挙区における体制支持派の提督とイギリス海軍の「神話」、1780–1806年」、『西洋史学』254号（2014年）、19–37頁。

系の出身で、海軍省や海軍局の要職にしばしば就任していた。ここに、当時のイギリスにおけるパトロン影響力型都市選挙区、とりわけ海軍省選挙区の重要な機能をみることができよう。議会エリート出身者とは異なり、たとえば地域での評判や信頼をいまだ確立できていない新興の家系出身の、海軍のすぐれた人材が政界に入ることを可能にしたのである。そうした海軍士官の議員が、艦船や艦隊の指揮だけでなく、海軍行政においても重きをなしたのだった。彼らの存在は、当時の財政海軍国家にとって不可欠であったにちがいない。

しかしながら海軍士官とは、君主に任命された正士官（commissioned officers）にほかならず、その彼らが議員に選出され、海軍関係の要職に就任することは、庶民院の独立を脅かすものとして野党の政治家から警戒されたとしても不思議ではなかった。その一方で、海軍士官の議員が陣笠議員として、ただ政府や海軍省に追従していたと考えるのもかならずしも正しいとはいえない。これらの問題の考察については、他日を期すこととしたい。

[付記] 本研究は、JSPS 科研費 20K01052 の助成を受けたものである。